

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,295,226	流動負債	1,862,108
現金預金	4,126,042	支払手形	239,300
完成工事未収入金	1,799,215	工事未払金	1,121,481
未収入金	27,995	未払金	310,819
未収消費税等	18,092	未成工事受入金	14,200
未成工事支出金	157,046	未払法人税等	47,500
販売用土地	145,278	完成工事補償引当金	3,700
その他	21,557	賞与引当金	78,375
		工事損失引当金	20,000
		リース債務(1年以内)	1,147
		その他	25,586
固定資産	2,460,501	固定負債	299,760
有形固定資産	1,848,334	退職給付引当金	184,708
建物	647,844	役員退職慰労引当金	30,800
建物附属設備	165,021	敷金・保証金	83,247
車両運搬具	0	リース債務(長期)	1,004
工具器具備品	7,918		
土地	1,025,532	負債合計	2,161,868
有形リース資産	2,018		
無形固定資産	6,237	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,646	株主資本	6,504,843
その他	4,591	資本金	200,000
投資その他の資産	605,928	利益剰余金	6,304,843
投資有価証券	509,769	利益準備金	50,000
関係会社株式	2,650	その他利益剰余金	6,254,843
長期貸付金	8,552	別途積立金	3,533,864
長期前払費用	1,361	繰越利益剰余金	2,720,978
繰延税金資産	73,456	評価・換算差額等	89,015
差入敷金保証金	458	その他有価証券評価差額金	89,015
貸倒引当金	△ 240		
その他	9,920	純資産合計	6,593,859
資産合計	8,755,728	負債・純資産合計	8,755,728

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券

償却原価法

② その他有価証券

ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理)

イ) 時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 未成工事支出金

個別法による原価法によっています。

② 材料貯蔵品

先入先出法による原価法によっています。

③ 販売用土地

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法)を採用しています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高くかつその損失見込額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しています。

4. 消費税等に相当する額の会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは原価比例法によっています。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

建物・設備	302,683 千円
土地	328,334 千円
計	631,017 千円

上記は根抵当及び抵当に対する担保ですが、期末における債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

2,015,703 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	69,537 千円
短期金銭債務	53,947 千円

4. 退職給付債務

退職給付債務の額	277,027 千円
年金資産の額	92,318 千円
退職給付引当金	184,708 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金繰入額等によるものです。

IV 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額

2,197 円 95 銭

2. 一株当たり当期純利益

118 円 63 銭

V 当期純損益金額

当期純利益	355,901 千円
-------	------------

本個別注記表に記載されている金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。